

足もとの「円奏会」の運用状況と投資対象資産の見通し

足もとの市場環境と「円奏会」の運用状況

株価急落時の市場環境(8月2日～5日)

- 日本株式は米国の景気後退懸念が高まったことや、日本銀行(日銀)が7月の金融政策決定会合で政策金利を0.25%へ引き上げ、植田日銀総裁が今後も継続的に利上げを行う可能性を示唆したことに加え、為替市場で円高が急速に進行(8月1日:150.03円→5日:142.38円、米ドル円)したことなどから、8月2日から5日にかけて大きく下落し、同期間、TOPIX(東証株価指数)は▲17.6%、日経平均株価は▲17.5%と大きく下落しました。
- 日本REITも投資家のリスク回避姿勢の強まり等を受け下落(東証REIT指数、同期間:▲5.3%)となりましたが、日本株式と比べて下落率は低くなりました。
- 日本債券は、米国の景気後退懸念の高まりなどによる米国金利の低下や、株式市場の急落による投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを受け、日本の長期金利(10年国債利回り)は低下(価格は上昇)し、8月5日の長期金利は0.79%と株式急落前(8月1日:1.04%)と比べ0.25%低下(価格は上昇)しました。

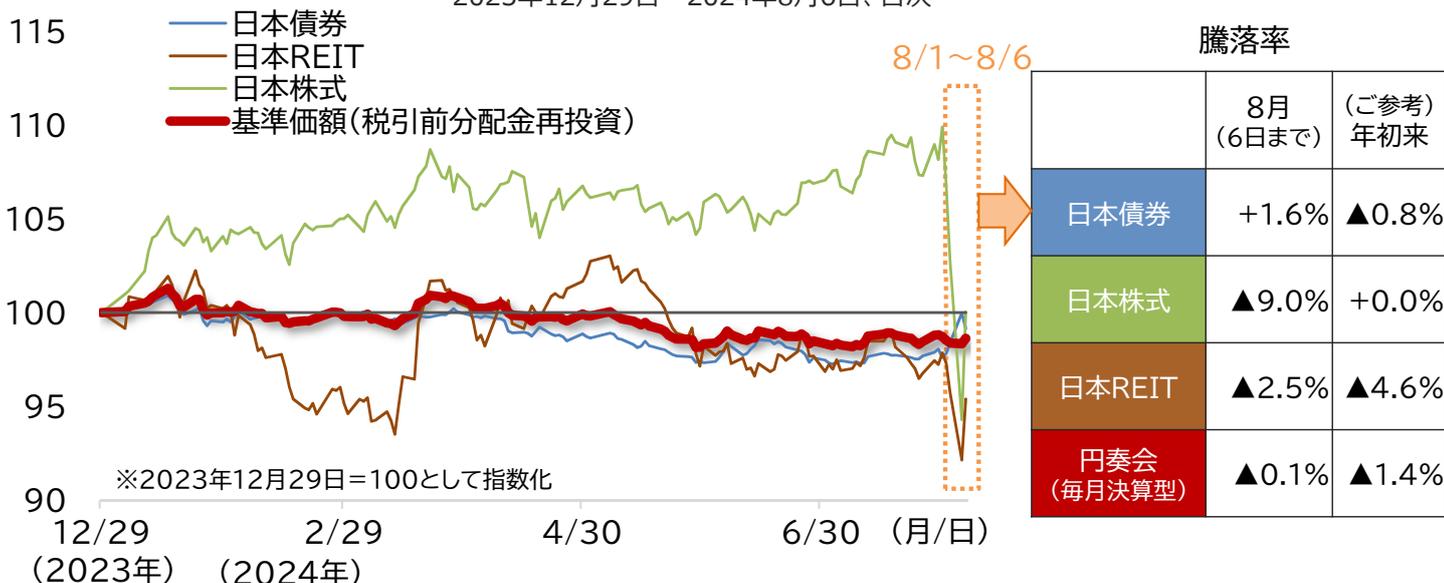
ファンドの運用状況

円奏会の8月(6日まで)のパフォーマンスは、▲0.1%にとどまりました。日本株式、日本REITはマイナスとなったものの、足もとの金利低下を受け日本債券がプラスとなったことで、小幅なマイナスにとどまりました。また、円建て資産に投資をしているため円奏会の基準価額に対する円高の直接的な影響はありませんでした。次ページ以降で各資産の見通しをお伝えします。

出所:ブルームバーグ

年初来の円奏会(毎月決算型)およびマザーファンドの推移

2023年12月29日～2024年8月6日、日次



日本債券:東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド、日本株式:東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド、日本REIT:TMA日本REITマザーファンド

※円奏会(毎月決算型)は税引前分配金再投資基準価額(信託報酬控除後、1万口当たり)です。

※円奏会(毎月決算型)の騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資対象資産の見通し

日本株式

当面変動性が高い状況が継続すると見られるものの、景気後退入りを想定しなければ株価は魅力的な水準まで調整したと考える

TOPIXの12か月先予想EPS(一株あたり利益)をもとにしたPER(株価収益率)は、11.9倍とコロナ禍(2020年3月~4月)とほぼ同水準、PBR(株価純資産倍率)も1.16倍まで調整し、グローバルな景気後退入りを想定しなければ魅力的な水準まで調整したものと考えています。

当面は日米の景気動向および金融政策動向、ならびに金利や為替相場の影響を受けて変動性が高い状況が継続するものとみています。株価の先行きを占う上で重要な要素は企業業績であり、現在発表が本格化している4-6月期の企業業績および先行きに対する企業側のコメントからは、業績悪化の兆候を強く示唆する状況にはないと考えています。為替相場を含めて落ち着きが出てくれば、株式市場も徐々に安定していくものと予想しています。

日本の株価指数の推移
(2023年12月29日~2024年8月6日、日次)



日本債券

日本銀行による追加利上げが予想されるなか、長期金利は1.2%~1.4%台まで上昇する可能性も

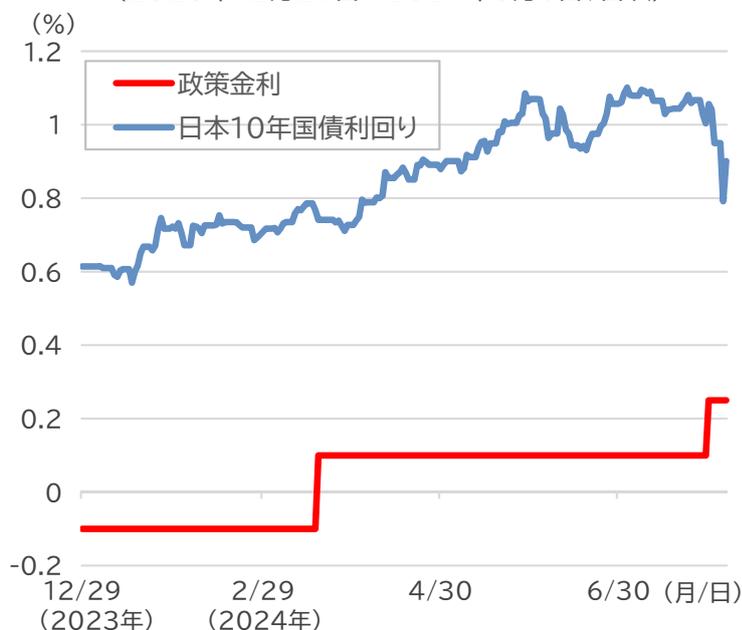
足もとの急速な円高の進行により、円安による物価の上振れリスクが後退したことや、米国景気の先行きについて不確実性が高まり、将来の経済・物価見通しへの懸念が意識される事から、市場の一部で期待されたような四半期ごとの利上げシナリオは影を潜めたと考えています。

一方で、7月の金融政策決定会合後の会見で、植田日銀総裁は、日本の中立金利の推計には大幅な不確実性があるとしながらも、「今後経済・物価が日銀の見通しに沿っていることを確認しながら政策金利を上げていく場合に0.50%超えは壁として意識されない」と発言しており、年内もう一度の追加利上げのハードルは高くないと考えています。

以上から、日本銀行が年内にもう一度の追加利上げと、その半年後の利上げを実施する可能性があるとしており、その見通しが実現する場合、長期金利(10年国債利回り)が1.2%台~1.4%台までの上昇を予想します。

ただし、日銀が示した利上げ姿勢が円キャリートレード等、欧米金利に対する円金利の低位安定を前提としたポジションの巻き戻しを誘発した側面があると見ており、その長期化と实体经济への波及には注意を要すると考えます。

日本の政策金利と10年国債利回りの推移
(2023年12月29日~2024年8月6日、日次)



※政策金利は2024年3月18日まで政策金利残高適用金利、以降は無担保コール翌日物金利

出所:ブルームバーグ

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

J-REIT市場では、7月末の日銀金融政策決定会合で追加の利上げと国債買入額の減額が同時に決定され、その後の植田総裁の会見が利上げに積極的な内容であったことからさらなる金融引き締めへの警戒が予想され、上値の重い展開を想定します。

一部の時価総額の大きいJ-REIT銘柄については、主要なグローバル株式インデックスの構成銘柄から除外されることに対する警戒が続いており、需給面での下押し圧力となっています。また、都心オフィスビルの賃貸市場ではリモート勤務縮小の流れによってテナント需要が高まっていますが、立地や築年数といった物件のクオリティによって需要に格差が生じています。

物流施設の賃貸市場では新規物件の大量供給によりJ-REITの保有物件の稼働率の低下が警戒されてきましたが、供給の一巡から警戒は徐々に払拭されると想定します。

また、都心の賃貸住宅の賃料は上昇トレンドにあるほか、6月の訪日外国人旅行者数は単月で過去最高となり、賃貸住宅セクターや宿泊施設系セクターの銘柄では好業績が期待されます。今後の銘柄の物色動向では、堅調な賃料上昇が続く都心の賃貸住宅を保有し収益性の向上が期待できる賃貸住宅系の銘柄や、増加基調にある訪日外国人旅行者数を背景に業績の成長性が見込まれる宿泊施設系の銘柄が底堅く推移すると想定します。

東証REIT指数の推移
(2023年12月29日～2024年8月6日、日次)



当ファンドの今後の見通し

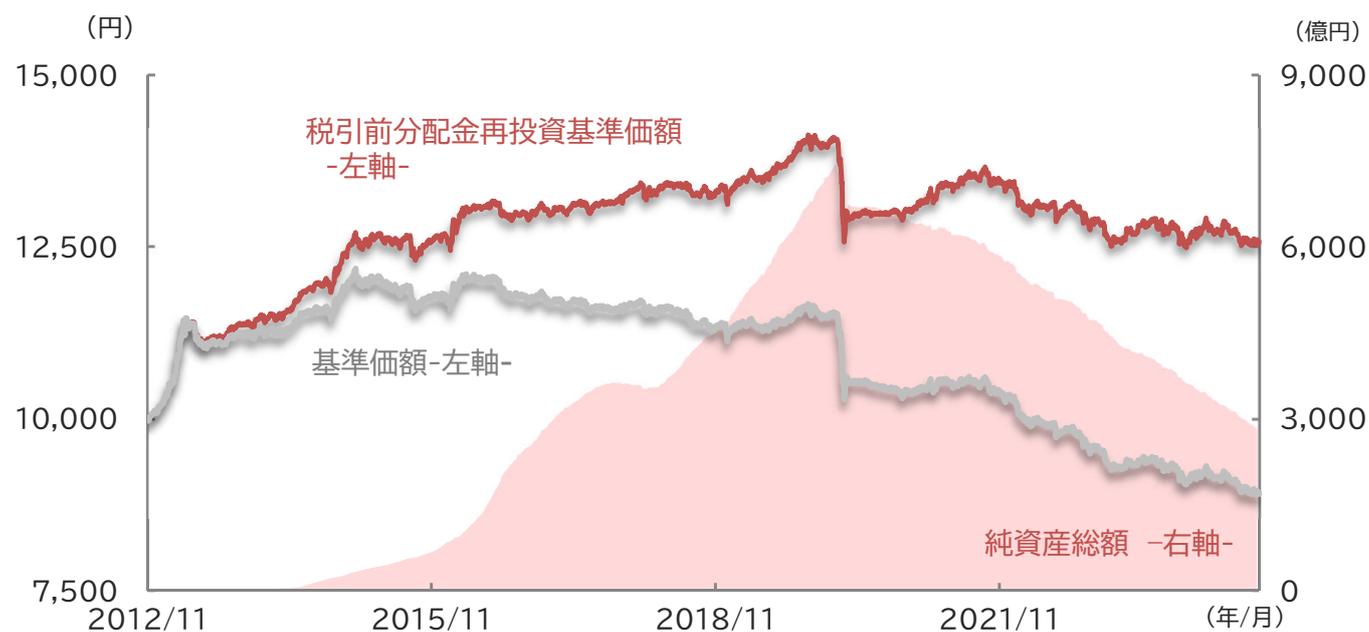
当ファンドの今後の投資環境としては、日米の景気動向および金融政策動向に対する不透明感が高まっていることなどから短期的には変動性の高い状況が継続するものとみています。一方、中長期的には組入資産のインカム(金利・配当)収入等が基準価額に対してプラス要因となることを期待しています。

今後の運用にあたっては、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%を基本資産配分としつつ、基準価額の変動リスクが高まる局面では、日本株式/日本REITの比率を機動的に調整することで、基準価額の変動リスクを抑えつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

設定来の基準価額の推移

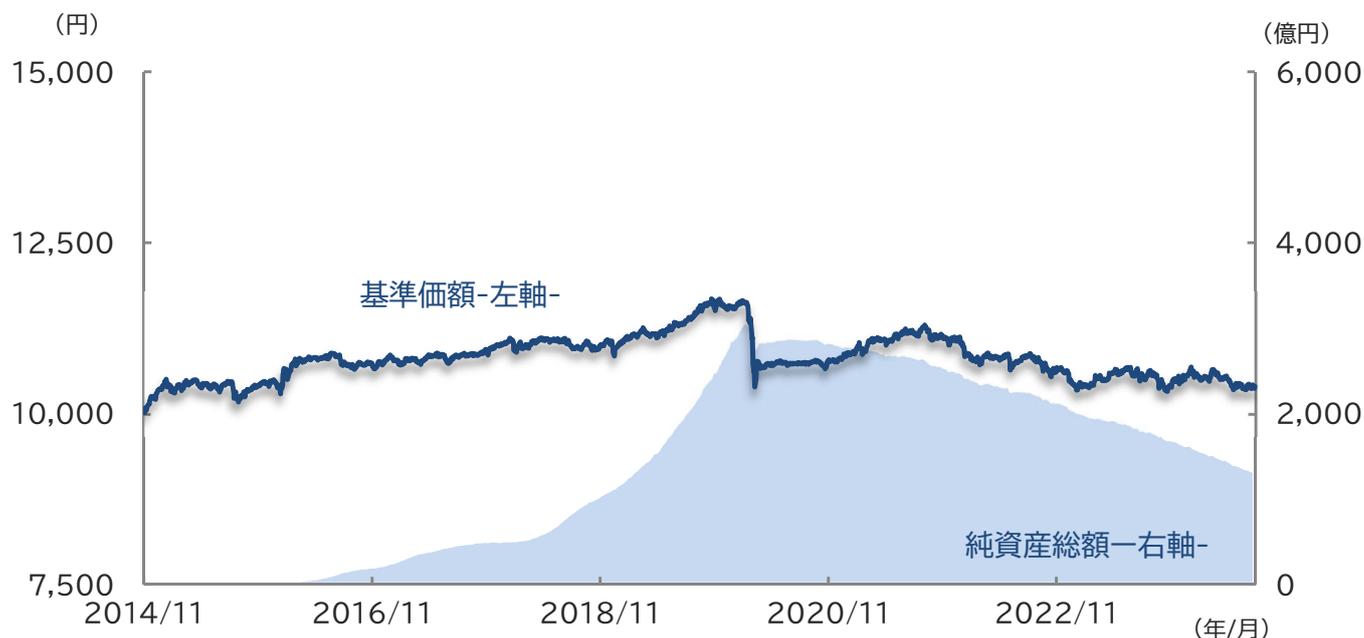
■ 毎月決算型

2012年11月9日（設定日）～2024年8月6日、日次



■ 年1回決算型

2014年11月10日（設定日）～2024年8月6日、日次



※基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※年1回決算型は、これまで分配実績がないため、税引前分配金再投資基準価額を表示していません。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

6ページの「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ファンドの主なリスクについて

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご確認ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用について

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 1.65%（税抜1.5%） の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率0.924%（税抜0.84%） を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円）を日々計上します。 支払時期については、以下の通りとします。 毎月決算型：毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型：毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は
後掲の販売会社一覧をご確認ください。

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

収益分配金に関する留意事項

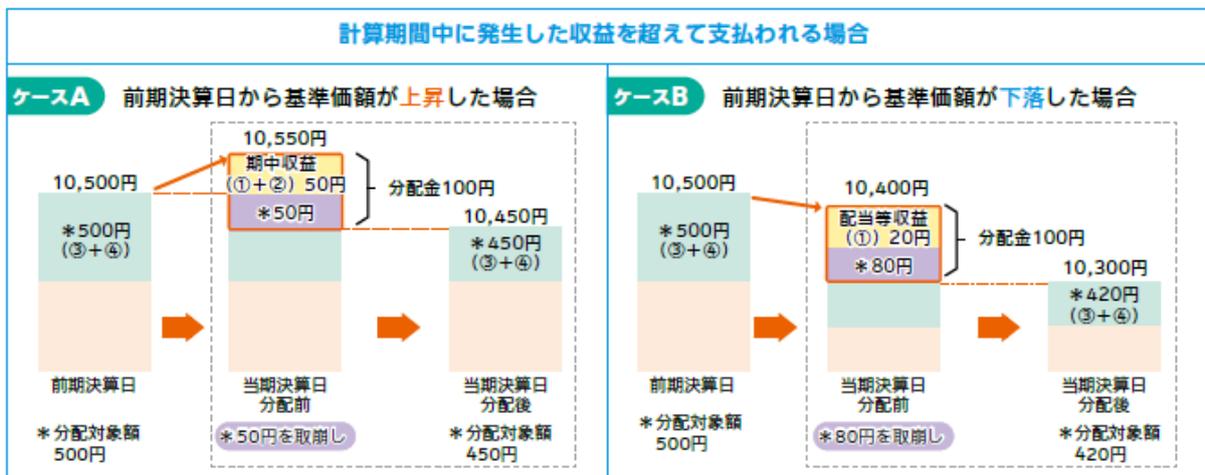
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

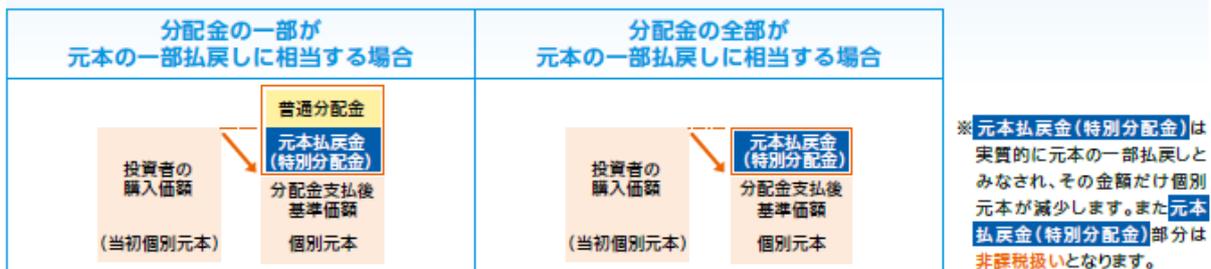
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。



販売会社一覧 (作成日時点)



商号 (五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				円委會 (毎月)	円委會 (年1回)
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会		
株式会社 愛知銀行	○		東海財務局長 (登金) 第12号	○				○	○
株式会社 あおぞら銀行	○		関東財務局長 (登金) 第8号	○		○		○	○
株式会社 青森銀行	○		東北財務局長 (登金) 第1号	○				○	
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長 (登金) 第43号	○		○		○	○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長 (登金) 第633号	○				○	○
いちよし証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第24号	○	○			○	○
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長 (金商) 第15号	○	○	○		○	○
auカブコム証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○	○
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	○		関東財務局長 (登金) 第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長 (登金) 第10号	○		○		○	○
株式会社 愛媛銀行	○		四国財務局長 (登金) 第6号	○				○	
岡崎信用金庫	○		東海財務局長 (登金) 第30号	○				○	
岡三証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	○	○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長 (登金) 第19号	○				○	○
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長 (登金) 第55号	○				○	○
株式会社 北日本銀行	○		東北財務局長 (登金) 第14号	○				○	○
株式会社 紀陽銀行	○		近畿財務局長 (登金) 第8号	○				○	
京銀証券株式会社		○	近畿財務局長 (金商) 第392号	○					○
株式会社 京都銀行	○		近畿財務局長 (登金) 第10号	○		○		○	○
株式会社 京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	○		近畿財務局長 (登金) 第10号	○		○			○
京都信用金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第52号	○				○	○
株式会社 きらやか銀行	○		東北財務局長 (登金) 第15号	○				○	
株式会社 熊本銀行	○		九州財務局長 (登金) 第6号	○				○	○
株式会社 群馬銀行	○		関東財務局長 (登金) 第46号	○		○		○	○
株式会社 滋賀銀行	○		近畿財務局長 (登金) 第11号	○		○		○	
株式会社 静岡銀行	○		東海財務局長 (登金) 第5号	○		○			○
静銀ティーム証券株式会社		○	東海財務局長 (金商) 第10号	○				○	○
株式会社 七十七銀行	○		東北財務局長 (登金) 第5号	○		○		○	○
七十七証券株式会社		○	東北財務局長 (金商) 第37号	○				○	○
株式会社 清水銀行	○		東海財務局長 (登金) 第6号	○				○	○
株式会社 十八親和銀行	○		福岡財務支局長 (登金) 第3号	○				○	○
株式会社 荘内銀行	○		東北財務局長 (登金) 第6号	○					○
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長 (登金) 第45号	○		○		○	○
株式会社 仙台銀行	○		東北財務局長 (登金) 第16号	○				○	
株式会社 大光銀行	○		関東財務局長 (登金) 第61号	○				○	○
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第128号	○				○	○
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長 (登金) 第17号	○				○	○
株式会社 千葉銀行	○		関東財務局長 (登金) 第39号	○		○		○	○
株式会社 千葉興業銀行	○		関東財務局長 (登金) 第40号	○				○	
株式会社 中京銀行	○		東海財務局長 (登金) 第17号	○				○	○
株式会社 中国銀行	○		中国財務局長 (登金) 第2号	○		○		○	
株式会社 筑波銀行	○		関東財務局長 (登金) 第44号	○				○	
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○	○
株式会社 東京スター銀行	○		関東財務局長 (登金) 第579号	○		○		○	○
株式会社 栃木銀行	○		関東財務局長 (登金) 第57号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	○		中国財務局長 (登金) 第3号	○					○
長野証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第125号	○				○	
株式会社 名古屋銀行	○		東海財務局長 (登金) 第19号	○				○	○
株式会社 南都銀行	○		近畿財務局長 (登金) 第15号	○				○	○
南都まほろび証券株式会社		○	近畿財務局長 (金商) 第25号	○				○	○
株式会社 西日本シティ銀行	○		福岡財務支局長 (登金) 第6号	○		○		○	○
野村証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○	○	○
株式会社 八十二銀行	○		関東財務局長 (登金) 第49号	○		○		○	○
PWM日本証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第50号	○			○	○	○
株式会社 東日本銀行	○		関東財務局長 (登金) 第52号	○				○	○
株式会社 百五銀行	○		東海財務局長 (登金) 第10号	○		○		○	○
百五証券株式会社		○	東海財務局長 (金商) 第134号	○				○	
株式会社 百十四銀行	○		四国財務局長 (登金) 第5号	○		○		○	○
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長 (金商) 第20号	○				○	○
株式会社 広島銀行	○		中国財務局長 (登金) 第5号	○		○		○	○
フィアリティ証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第152号	○	○			○	○
株式会社 福岡銀行	○		福岡財務支局長 (登金) 第7号	○		○		○	○
株式会社 福岡中央銀行	○		福岡財務支局長 (登金) 第14号	○				○	○
株式会社 福島銀行	○		東北財務局長 (登金) 第18号	○				○	○
PayPay証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第2883号	○					○
碧海信用金庫	○		東海財務局長 (登金) 第66号	○				○	○
株式会社 北部銀行	○		東北財務局長 (登金) 第10号	○				○	○

※岡三証券株式会社は一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。



販売会社一覧 (作成日時点)



商号 (五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			円委會 (毎月)	円委會 (年1回)
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会		
株式会社 北陸銀行	○		北陸財務局長 (登金) 第3号	○		○	○	
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長 (登金) 第1号	○		○	○	○
松井証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	○	○
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
丸三証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第167号	○			○	○
株式会社 みずほ銀行	○		関東財務局長 (登金) 第6号	○		○	○	○
株式会社 みちのく銀行	○		東北財務局長 (登金) 第11号	○			○	
株式会社 三菱UFJ銀行	○		関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	○		関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	○		関東財務局長 (登金) 第33号	○	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第2336号	○	○	○	○	○
水戸証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第181号	○	○		○	○
株式会社 みなと銀行	○		近畿財務局長 (登金) 第22号	○		○	○	○
株式会社 山形銀行	○		東北財務局長 (登金) 第12号	○			○	○
株式会社 山梨中央銀行	○		関東財務局長 (登金) 第41号	○			○	○
株式会社 ゆうちょ銀行	○		関東財務局長 (登金) 第611号	○			○	○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○



取次販売会社一覧



※以下は、取次販売会社です。(信用金庫・労働金庫の順に掲載しています。)

商号 (五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				円委會 (毎月)	円委會 (年1回)
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会		
尼崎信用金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第39号	○				○	
伊万里信用金庫	○		福岡財務支局長 (登金) 第18号					○	
愛媛信用金庫	○		四国財務局長 (登金) 第15号					○	
大阪シティ信用金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第47号	○				○	
大阪信用金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第45号				○	○	
大牟田柳川信用金庫	○		福岡財務支局長 (登金) 第20号					○	
蒲郡信用金庫	○		東海財務局長 (登金) 第32号				○	○	
北伊勢上野信用金庫	○		東海財務局長 (登金) 第34号				○	○	
京都中央信用金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第53号	○				○	
京都北都信用金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第54号					○	
桐生信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第234号					○	
埼玉縣信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第202号	○			○	○	
さがみ信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第191号				○	○	
三条信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第244号				○	○	
芝信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第158号					○	
城北信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第147号	○			○	○	
白河信用金庫	○		東北財務局長 (登金) 第36号					○	
西武信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第162号	○			○	○	
関信用金庫	○		東海財務局長 (登金) 第45号				○	○	
玉島信用金庫	○		中国財務局長 (登金) 第30号				○	○	
千葉信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第208号				○	○	
栃木信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第224号					○	
西尾信用金庫	○		東海財務局長 (登金) 第58号	○			○	○	
はくさん信用金庫	○		北陸財務局長 (登金) 第35号				○	○	
幡多信用金庫	○		四国財務局長 (登金) 第24号				○	○	
浜松磐田信用金庫	○		東海財務局長 (登金) 第61号				○	○	
播州信用金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第76号	○			○	○	
姫路信用金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第80号	○			○	○	
兵庫信用金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第81号	○			○	○	
平塚信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第196号				○		
福島信用金庫	○		東北財務局長 (登金) 第50号					○	
水戸信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第227号				○		
横浜信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第198号	○			○	○	
沖縄県労働金庫	○		沖縄総合事務局長 (登金) 第8号					○	
九州労働金庫	○		福岡財務支局長 (登金) 第39号					○	
近畿労働金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第90号					○	
四国労働金庫	○		四国財務局長 (登金) 第26号					○	
静岡県労働金庫	○		東海財務局長 (登金) 第72号					○	
中央労働金庫	○		関東財務局長 (登金) 第259号					○	
中国労働金庫	○		中国財務局長 (登金) 第53号					○	
東海労働金庫	○		東海財務局長 (登金) 第70号					○	
東北労働金庫	○		東北財務局長 (登金) 第68号					○	
長野県労働金庫	○		関東財務局長 (登金) 第268号					○	
新潟県労働金庫	○		関東財務局長 (登金) 第267号					○	
北陸労働金庫	○		北陸財務局長 (登金) 第36号					○	
北海道労働金庫	○		北海道財務局長 (登金) 第38号					○	